

はじめに

2024年台湾の選挙で、民衆党が提名しようとしていた立法院委員候補であり、同時に中国籍配偶でもある徐春鶯は、反滲透法違反により起訴された。彼女は2023年の時、民衆党が彼女を不分區安全名單に納入するという噂が伝出していた。(注：不分區は政党票によって配分されるので、もし名前がリストの最初であれば、必ず立法院委員になれる。)しかし、もし徐春鶯が立法院に進入すれば、国家安全上の懸念があるかもしれないとして、反対の声が多く出てきた。幸い、最終的なリストの中には彼女の名前はなかった。

2025年11月、徐春鶯は、中国と台湾の間の地下送金および虚偽書類を用いた銀行融資詐欺、さらに中国からの資金提供および指示を受けて、台北市長候補者の黄珊珊および総統候補者の柯文哲のために選挙応援活動を行った疑いがあり、それぞれ銀行法、詐欺罪、反滲透法に違反したとして、勾留・接見禁止となった(中央社、2025)。

また、起訴書の中から、20年以上にわたり、主に中国籍配偶を通じた統一戦線工作の暗線が存在していたことが明らかになった。さらに、最近新たに就任した民衆党の中国籍立委である李貞秀にも関わっている。



<https://page.udn.com/taiwanphoto/photo?u=https://uc.udn.com.tw/photo/13/2025/03/24/34793856.jpg&M=1&x=0&y=0&sw=0&sh=0&sl=W&fw=800&exp=3600>



<https://static.kmedia.com.tw/pred/2025/03/29/photo/104e05448474521b57124deecf7d3eaa1.webp>

中国籍配偶は、台湾の法律上、一般の外国籍配偶とは異なる規定がある。簡単に言えば、これらの中国籍配偶は台湾身分を取得することが外国籍配偶よりも容易であり、身分取得と同時に参政権を持つことができる。主な原因は、中華民国と中華人民共和国の歴史的源淵および中華人民共和国が中華民国を承認していないことにある。

しかし、立法委員などの公職に就くためには、どのような人であっても台湾以外の国籍を放棄する必要がある。中国籍配偶も同様に適用されるが、中華人民共和国が台湾および中華民国を承認していないため、法律上非常に複雑である。また、スパイの疑いも存在する。この二か月以来、争議が続いている李貞秀は、中国国籍放棄の証明を提出しておらず、さらにすでに台湾籍の夫と離婚しているため、基本的には中国人でありながら、なお立法院に留まっている。そして、中国国民党と民衆党の協力関係により、中国国民党籍の立法院院長である韓国瑜は彼女の立法委員の資格を剥奪していない。その結果、行政官員は彼女を立法委員として認めず、彼女は立法院において立法委員として自ら振る舞っており、両者が僵持する状況となっている。

(注：『反滲透法』は、台湾の国民が中国などの国外の敵対勢力からの指示・委託・資金提供を受けることを禁止する法律である。また、(1)違法な政治献金や国民投票経費の提供、(2)違法な選挙活動、(3)違法なロビー活動、(4)暴力または脅迫による社会秩序の攪乱および集会・

デモの妨害、(5)選挙または国民投票に対する妨害行為などを処罰対象としている。違反した場合には、本法に基づき刑事責任が科される。(国防安全研究院, 2020)

中国籍配偶が立法院に進入

この一連の台湾における中国籍配偶が立法院に進入し、立法院委員になろうとする事件は、2019年まで遡ることができる。親中国国民党系メディア《EBC東森新聞》が起訴書を取得した後の報道によれば、当時、史雪燕および牛春茹は、中国籍配偶である移民の身分で中国国民党の不分区(比例代表)立法委員の安全名簿(注: 当選がほぼ確実な名簿上位枠)に入ることを目指していた。徐春鶯、鍾錦明および史雪燕らは、台湾全土の約40の中国籍配偶者団体をまとめ、中国籍配偶者団体による連合組織である「中華兩岸婚姻家庭服務聯盟」を設立し、その目的は「中国籍配偶者集団の影響力をより明確に示す」ことであった。(EBC東森新聞、2026)

検察当局は、これは単なる団体の統合ではなく、中国籍配偶者の票の支持基盤、組織力および政治的交渉の手段を一体化させたものであると指摘している、将来、政党に対して議席を確保するための基盤であると認定している。また、徐春鶯と、中国共産党系の行政機関である民政部の下部組織「海峡婚姻中心」の主任である楊文濤とのやり取りから、これが一時的なものではないことが明らかになった。(EBC東森新聞、2026)

しかし、徐春鶯と楊文濤は、当時中国国民党が最終的に公表した不分区(比例代表)名簿に不満を示し、牛春茹が第17位、史雪燕が第29位と、いずれも当選が見込まれる安全圏外に位置していたことから、中国国民党が中国籍配偶者の票を軽視していると受け止め、不満を表明した。一方で楊文濤は、「まずは人を立法院に送り込むこと」を重視し、「希望があること自体が前進である」といった趣旨の発言をしている。検察当局はこれらの点から、中国籍配偶者に立法委員の議席を取得させることが、両者に共通する長期的な方針であったと判断している。(EBC東森新聞、2026)

起訴書によれば、2019年に国民党に対して失望した後、2022年にはこの中国籍配偶者による動員の動きが実際に民衆党へと移行している。徐春鶯は人脈を通じて民衆党の黃珊珊と接触し、彼女が台北市長選挙に出馬する意向を確認した後、その情報を楊文濤に報告した。これに対し楊文濤は「彼女が我々を支持するなら、我々も彼女を支持する」と応じている。また、徐春鶯は孫憲にも報告し、支持について同意を得た上で、中国籍配偶者団体による会食や市政府関連の活動への参加などを通じて、黃珊珊の支持拡大と中国籍配偶者の動員を図った。(EBC東森新聞、2026)

孫憲については、中国の統一戦線関連組織である祖統會および港澳台僑委員会の高官であり、対台湾統一戦線および政治的協商を担当する人物とされる。2004年以降、複数回にわたり異なる名義で台湾への入境を申請しており、例えば企業を通じた商務交流の名目で入境しながら、実際には予定された行程から逸脱して活動していたと報じられている。また、台湾滞在中には、退役した軍高官、医療界の指導的人物、さらには科技業界の有力者など、幅広い層と接触していたとされる。(自由時報, 2026)

さらに、2022年の台北市長選挙後も、徐春鶯は孫憲の指示のもとで黃珊珊との関係を維持し、会食を通じて柯文哲とも接触した。その過程で、民衆党が中国籍配偶者の間で組織拡大を図ろうとしていることが明らかになった。その後、民衆党側は徐春鶯に対して複数回にわたり接触し、主任委員への就任を打診するとともに、徐春鶯本人または彼女の推薦する人物を不分区(比例代表)立法委員名簿に含める意向を示し、中国籍配偶者の動員を通じて民衆党および柯文哲への支持拡大を期待していた。(EBC東森新聞、2026)

起訴書に記載された重要な対話からは、これが長期的な計画であったことが繰り返し示されている。

鍾錦明は、民衆党の不分区(比例代表)立法委員の安全名簿について楊文濤と話した際、「とにかく、この話をここまで進めてきた。もし実現できるなら、私は全力を尽くす。人員の提供、資金の提供、労力の投入もすべて問題ない」と述べている。これに対し楊文濤は、「相手は我々に安全名簿を約束しているのか。もし可能であれば、これは良いことだ。まず議席を確保できるし、さらに国民党への刺激にもなる」と応じた。(EBC東森新聞、2026)

さらに鍾錦明は、「私の考えでは3議席だ。国民党で1議席、民衆党で1議席、そして新党の(候補者)がもし不分区の安全名簿に入れば、3議席になる。そうなれば発言力も大きくなる。そして、中国籍配偶者による大規模な連合を作れば、法案の推進も容易になる」と述べている。これに対し、楊文濤は最後

に「そうなれば、私は死んでも悔いはない。この数年の努力は無駄ではなかった」と語っている。(EBC東森新聞、2026)

2024年の総統選挙後、徐春鶯は楊文濤に対し、民衆党は4年後も依然として可能性があり、「立法院では三党いずれも過半数に達しておらず、民衆党がキャスティングボートを握る存在である」と報告した。これに対し楊文濤は、「今後も立法院において藍白協力(国民党と民衆党の協力)を継続すべきであり、むしろ少数である方が有利である」と述べた。さらに徐春鶯は、「麦玉珍(2024、2025年民衆党の不分区(比例代表)立法委員)を通じていくつかの法案(例:中国籍配偶者が台湾籍を取得するための期間を6年から4年に変更する)を推進したい。その際、牛(注:ここでの「牛」が具体的に誰を指すのかは現時点では不明であり、これは流出した起訴状の対話記録である。)に国民党立法委員の説得を任せ、自分は民衆党の委員を説得して賛成票を確保する」と述べている。(中央社、2026)

さらに、2024年3月18日、徐春鶯は民衆党の不分区(比例代表)立法委員候補である李貞秀の資料を、孫憲に送付した。同年11月、孫憲は「李貞秀の後任就任に問題はないか」と確認し、さらに8月21日には「民衆党が中国籍配偶者問題を再び拡大させるのであれば、李貞秀が就任できるかどうかに関わらず、まず動きを起こす必要がある。その後、陸委会が国籍問題を理由に就任不可と発表し、その後に麦玉珍を続投させればよい」と述べている。(中央社、2026)

終わりに

これらの起訴内容を踏まえ、2024年の総統選挙後から現在に至るまでの約2年以上の状況を振り返ると、2026年第一四半期を過ぎてもなお予算審議は進んでおらず、国防予算関連法案も引き続き阻まれている。また、中国国民党の党主席が最近習近平と会談したことも含め、こうした一連の動きは、中国共産党の影響力が台湾の立法院にまで及んでいる可能性を示唆している。さらに、一部の論者は、この状況がかつての香港立法会の状況と類似していると指摘している。

一方で、台湾民衆党については、創党主席である柯文哲が汚職により懲役17年の判決を受けたほか、統一戦線関連組織との関係が疑われる人物や立法委員の存在、さらに現党主席である黄国昌自身も複数の疑惑を抱えているとされる。これに加え、徐春鶯による反滲透法違反事件も重なり、一部の評論家は、同党は政治的影響力の低下にとどまらず、将来的に解散の可能性すらあると指摘している。

最後の注記:言及された内容はまだ起訴の段階であり、今後さらなる情報が明らかになるか、あるいは裁判所が証拠不十分と見なすかについては、依然として不明である。しかし、立法院の現状と起訴書で明らかにされた対話記録を比較すると、我々が現在想定している構図は比較的信憑性があると言える。(令和8年4月8日記)

参考文献

- 中央通訊社(2025)「徐春鶯涉地下匯兌等案遭羈押禁見」
<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202511270364.aspx> (最終閲覧日:2026年4月8日)
- 国防安全研究院(INDSR)(2020)「反滲透法の解説」
<https://indsr.org.tw/respublicationcon?uid=12&resid=753&pid=2913&typeid=3> (最終閲覧日:2026年4月8日)
- Yahoo新聞(2026)「【新聞幕後】徐春鶯起訴書曝光」
https://tw.news.yahoo.com/%E6%96%B0%E8%81%9E%E5%B9%95%E5%BE%8C-%E5%BE%90%E6%98%A5%E9%B6%AF%E8%B5%B7%E8%A8%B4%E6%9B%B8%E6%9B%9D%E5%85%89-%E5%B0%8D%E8%A9%B1%E5%85%A8%E6%96%87%E6%99%82%E9%96%93%E8%BB%B8-%E6%AC%A1%E7%9C%8B-062000548.html?utm_source=chatgpt.com (最終閲覧日:2026年4月8日)
- 中央通訊社(2026)「徐春鶯起訴書披露 中方探詢李貞秀接班情況」
<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202603260158.aspx> (最終閲覧日:2026年4月8日)
- 自由時報(2026)「徐春鶯案揪出滲透鏈 統戰高官孫憲穿梭兩岸21年」
https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1749423?utm_source=chatgpt.com (最終閲覧日:2026年4月8日)